

平成31年度京都大学公共政策大学院

入学試験問題（一般選抜）

# 科目名：経済政策

この表紙の次には、以下の出題分野の試験問題が1ページに1出題分野ずつ、計3ページで3出題分野ある。

1. 経済政策
2. 社会政策
3. 財政学

3出題分野から2出題分野を選んで解答すること。

1出題分野につき、答案用紙1冊を用いて解答すること。

答案用紙ごとに、所定の欄に科目名、出題分野名を記入すること。

科目名 経済政策 出題分野名 経済政策

以下の問題に解答しなさい。

日本では、2005年に国土形成計画法が制定された。この法律は、半世紀ぶりに国土総合開発法を全面的に見直し、制定されたものである。なぜ、国土形成計画法の制定が必要になったかを、以下の3つの論点にすべて言及しながら、論述しなさい。

- ①国土総合開発法と国土形成計画法の相違点
- ②国土総合開発法にもとづく国土開発行政の問題点
- ③両法制定当時の政治経済的背景

科目名 経済政策 出題分野名 社会政策

---

以下の問題すべてに解答しなさい。

**問題1** 人々の老齢・病気・失業など多様なリスクに対応するために、多くの福祉国家では、各種の社会保障システムが整備されている。どのような制度があるか、例を挙げて説明しなさい。

**問題2** 日本の主要な制度である「公的年金」と「医療制度」について、その現状について説明した上で、その問題点と今後の方向性について論じなさい。

以下の問題にすべて答えなさい。

ある財を市場で独占的に供給している企業がいる。この財の逆需要関数は $P = 70 - Q$ である。ただし、 $P$ は価格、 $Q$ は数量である。この財を生産するための限界費用は10で一定であり、固定費用は800である。したがって、独占企業の費用関数は $10Q + 800$ である。以上の前提に基づき、以下の問(1)から(4)に全て答えよ。ただし、計算で答えを導出することができない場合は、図やグラフを用いて説明すること。

(1)独占企業が設定する価格と数量を求めよ。そして企業の利潤と独占市場における死荷重を求めよ。

(2)独占市場における効率性を改善するため、政府が独占企業の行動を規制する状況を考える。具体的には、独占企業に市場の需要を満たしつつ、限界費用と等しい水準に価格を設定して財を供給させるとする。このような規制は限界費用価格規制と呼ばれる。限界費用価格規制の下での価格と数量を求めよ。さらにこの規制の下での利潤（あるいは損失）と死荷重を求めよ。

(3)代替的な価格規制として、独占企業に市場の需要を満たしつつ、平均費用と等しい水準に価格を設定して財を供給させるとする。このような規制は平均費用価格規制と呼ばれる。平均費用価格規制の下での価格と数量を求めよ。さらにこの規制の下での利潤と死荷重を求めよ。

(4)上の問(1)-(3)で得られた結果をもとに、限界費用価格規制と平均費用価格規制の長所と短所を説明せよ。